



# 矢倉かつお NEWS

元農林水産大臣政務官、公明党青年委員長、参議院議員（埼玉選挙区）

No.20

令和3年1月発行  
〔発行元〕  
公明党参議院埼玉  
選挙区第1総支部

## 「緊急事態宣言」が11都府県に発令！！

政府は1月7日の夕刻、**東京都と埼玉、千葉、神奈川の3県**を対象とした緊急事態宣言を決定。期間は1月8日から2月7日まで。感染リスクが高いとされる飲食店の営業時間の短縮が対策の柱です。**さらに13日には大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、栃木、福岡にも発令され、11都府県に拡大しました。**

感染状況が日を追って過去最多を記録する中で、これ以上の蔓延を防ぐためにはやむを得ない措置であり、感染防止の目的を達することが第一ですが、社会・経済活動に与えるマイナスの作用もあり、それらに対する支援策が第一の課題です。

### 緊急事態宣言のポイント

- 対象地域は11都府県
- 期間は1月8日から2月7日まで
- 飲食店に午後8時までの営業時間短縮を要請。酒類提供は午前11時から午後7時まで。
- 時短に応じた飲食店に支払う1日当たりの協力金の上限を4万円から6万円に引き上げ。
- 午後8時以降の不要不急の外出自粛。
- 出勤者数の7割削減を事業者に働きかけ。
- 学校一斉休校やイベント全面自粛は求めず。保育所や児童クラブは原則開所。

## 青年委員会で官邸に申入れ



青年委員会(委員長=矢倉かつお参議院議員)は昨年12月25日、業種別のユーストークミーティングでのご意見や約4,000名の青年へのアンケートを踏まえ、加藤勝信官房長官に申入れをしました。これには竹内政調会長、三浦青年局長、安江学生局長が同席しました。

青年委員会としての申入れは、昨年5月の菅官房長官(当時)、8月の安倍総理(当時)に続き、今回で3回目です。

冒頭、矢倉かつお青年委員長から、まずコロナと戦うためにまず必要なことは、政治や行政への信頼を取り戻すことであるとして、あらゆる疑惑に対するしっかりした説明を行うよう強く求めました。加藤官房長官からはしっかり受けとめるとの回答がありました。そして以下のような具体的な要請を行いました。

- ・前線で頑張ってくださっている医療や介護従事者の方々へのケア
- ・第二の就職氷河期を生まないための雇用対策
- ・育休が取得しやすい環境、特に育休中も部分就労が認められることや時間単位の有給制度
- ・中間層への徹底した支援 など

これらの項目の全てについて加藤官房長官からは前向きな、真摯な回答をいただきました。

矢倉かつお青年委員長は、「未来を創る青年の声は力強いです。明年も引き続き、現場の声を実現すべく戦います。」と今年ますます決意を新たにしています。

# 厚生労働委員会で質問！

矢倉かつお参議院議員(厚生労働委員会理事)は昨年11月24日、予防接種法改正で質問に立ちました。

最初に呼吸不全など重症化した患者に対する治療法や治療薬の効果と情報の正確な伝達、及びマイナス70度で保存する必要があるファイザー(米国)のワクチンの保管方法と各医療機関等への配送等の費用負担について政府の考えを質しました。

次に全国市長会から、集団接種の際の体制整備などについて強い懸念があったことを踏まえ、集団接種の際の場所の確保、三密回避のための施策、接種を担当する医療人材の確保に加え、動線の確保など運営体制について、いかなる予算でどのように対処するのかを確認しました。

また、ファイザー(米国)のワクチンを含め、モデルナ(米国)のワクチン(マイナス20度で保管)やアストラゼネカ(英国)のワクチン(冷凍管理は不要)と、少なくとも2021年前半の時期には3種類の保管取扱いが違うワクチンが国内で使われることになるが、使い分けにあたり、どのような要素を考慮するのかについても質問。住民の決定権はどのように確保されるのか。さらには、どのワクチンも一人に同じワクチンの2回接種が必要とされているが、同じワクチンを間違いなく2回接種するための方策に万全を期すよう促しました。そして最後に矢倉議員は田村厚生労働大臣に、総務省など他省との連携をさらに密にし、協力して行く必要性を訴えました。



これに先立ち、矢倉議員は11月17日、厚労委で初めての質問をし、12月26日にも参考人質疑をしました。

## 公明党は新型コロナ対策に全力！

- 1月6日、公明党の**新型コロナ感染症対策本部(本部長=齊藤鉄夫副代表)**と4都県本部の代表が、西村経済再生担当大臣に、緊急事態宣言の再発令で影響を受ける事業者への支援充実や医療提供体制の強化などの緊急申入れを行いました。席上、同対策本部の高木美智代事務局長は、営業時間の短縮に応じた飲食店などへの協力金の増額、また食材納入事業者などへの支援を求めました。これを受け、政府は8日から1都3県の飲食店への協力金について、当面、1日当たり最大4万円から最大6万円に引き上げました。さらに医療従事者や患者受入れ医療機関への支援の充実、生活困窮者や、学生支援の強化、文化芸術・スポーツイベントについて、収容人数等の厳格化を行う場合は経営支援を行うよう求めました。
- 1月7日、公明党の**新型コロナ感染症対策本部**と竹内政調会長らは、加藤官房長官に新型コロナ対策特別措置法や感染症法改正に向けた申入れを行いました。営業時間短縮の要請や軽症・無症状者の宿泊・自宅療養などの対策について、実効性を確保するためのあり方の見直しを訴えました。加藤官房長官は、「ご意見を踏まえ、しっかりとやりたい」と応じました。

矢倉かつお公式ホームページ

<https://www.yakura-katsuo.jp/>



矢倉かつお

検索



LINE 友達  
登録募集中！



メルマガ会員  
登録募集中！



〒100-8962 参議院議員 矢倉克夫事務所  
東京都千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 401 号室  
Tel.03-6550-0401 Fax.03-6551-0401